なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑸　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―0037 広島市南区霞１丁目３番93号
中国四国管区警察学校庶務部会計課調達管財係　電話082―250―5521（代表）

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において随時交付する。

⑶　入札書の提出期限　令和５年２月９日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月10日10時00分　中国四国管区警察学校会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか入札説明書に示す必要書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiro Koizumi, Chief of Finance Section, General Affairs Division, Chugoku／Shikoku Regional Police School.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Chugoku／Shikoku Regional Police School, 1 set

⑷　Delivery period : From 1, April 2023 to 31, March 2024.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2023, 2024, and 2025.

④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.

⑥　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 9, 2023.

⑻　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division Chugoku／Shikoku Regional Police School, 1―3―93 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi Hiroshima 734―0037 Japan. TEL 082―250―5521

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月21日

支出負担行為担当官
総務省統計局長　井上　　卓

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和５年度に総務省第二庁舎で使用するガスの購入　予定最大時間流量663㎥／ｈ　予定ガス使用量　178,200㎥

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　使用期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

⑸　需要場所　総務省第二庁舎

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する基本料金単価（月単価、使用期間において単一のものとする。）及び使用ガス量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）とし、仕様書で提示する契約ガス及び予定使用ガス量の対価を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の製造」若しくは「物品の販売」においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者として許可を得ている者であること。

⑹　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。